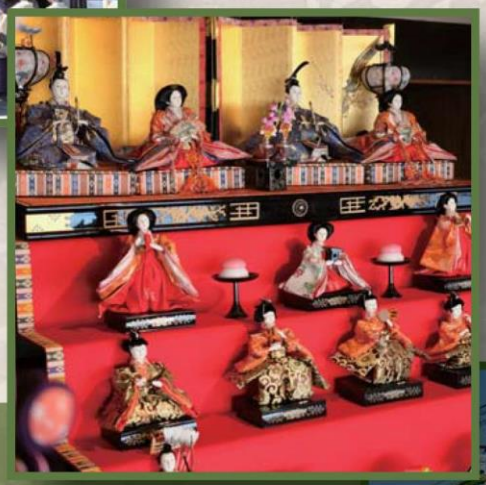
結城市

人口ビジョン

２０２０改訂版



結城市

令和２年４月

目　　次

１　結城市人口ビジョン２０２０改訂版の目指す姿 1
（１）主　旨 1
（２）対象期間 1
（３）目指す姿 1
（４）数値設定の根拠 1
２　国の長期ビジョンの概要 2
（１）長期ビジョンの主旨 2
（２）人口問題に対する基本認識 2
ア　人口減少時代の到来 2
イ　人口減少が経済社会に与える影響 2
ウ　東京圏への人口の集中 2
エ　人口減少問題に取り組む意義 2
（３）今後の基本的視点 2
ア　３つの基本的視点 2
イ　国民の希望の実現に全力を注ぐ 2
ウ　若い世代の結婚・子育ての希望に応える 2
（４）目指すべき将来方向と今後の基本戦略 3
ア　活力ある日本社会の維持のために 3
イ　地方創生がもたらす日本社会の姿 3
３　結城市の人口の現状分析 4
（１）総人口の推移と見通し 4
（２）人口の年齢構成の変化 5
（３）人口動態の分析 6
（４）人口の現状分析　まとめ 7
（５）今後の展望 7

1　結城市人口ビジョン２０２０改訂版の目指す姿

（1）主　旨

結城市人口ビジョン 2020 改訂版は，国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて作成した第１期地域版人口ビジョンを継承し，改めて本市における人口の現状分析を行うとともに，将来人口の動向について市民と認識を共有し，将来本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を検討し，その姿を示すものです。

（2）対象期間

現在，結城市行政の基本的な方針として定めた第５次結城市総合計画は 2020 年度（令和２年度）までを目標年次としており，2021 年度からは第６次結城市総合計画がスタートします。第６次総合計画にはこの人口ビジョンで目標とした数値を用いるとともに，結城市人口ビジョン（改訂版）の対象期間は，第６次総合計画の目標年次である 2030 年度（令和 12 年）のさらに 10 年後を見据えた 2040 年度（令和 22 年）を目標年次とします。

（3）目指す姿

国の長期人口ビジョン・総合戦略を勘案し，今後，さまざまな施策に取り組むことにより，本市人口の将来展望として，目標年次である 2040 年における人口 43,000 人，合計特殊出生率は前回数値よりも上昇することを目指します。

	2015 年 （平成 27 年）	2030 年 （令和 12 年）	2040 年 （令和 22 年）
人　口	51,594 人	48,000 人	43,000 人
合計特殊出生率	R2 年度中公表	前回より改善	前回より改善

※H27 の国勢調査時の人口をもとに推計を行っています。

（4）数値設定の根拠

前回の人口ビジョンにおいては，人口増の要因として個別事業による転入増や合計特殊出生率の上昇による出生数の増加を見込み，将来の人口を設定していました。しかしながら，実際には社会動態において人口減少が進み，また，自然動態においても急速な人口減少がみられました。

改訂版のビジョンにおいては，新たに示された社人研の推計を基本とし，総合戦略に記載したすべての事業を最大限かつ複合的に実施することにより，人口の減少幅をできるだけ抑え，社人研が示した数値を上回ることを目標として，より現実的な目標を設定するものです。

2　国の長期ビジョンの概要

（1）長期ビジョンの主旨

2060 年に１億人程度の人口を確保する

（2）人口問題に対する基本認識

ア　人口減少時代の到来

○2008 年に始まった人口減少は，今後加速度的に進む。
○人口減少の状況は，地域によって大きく異なる。
○人口減少は地方から始まり，都市部へ広がっていく。

イ　人口減少が経済社会に与える影響

○人口減少は，経済社会に対して大きな重荷となる。
○地方では，地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

ウ　東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中している。
○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
○東京圏への人口の集中が，日本全体の人口減少に結び付いている。

エ　人口減少問題に取り組む意義

○人口減少に対する国民の危機感は高まっている。
○的確な政策を展開し，官民挙げて取り組めば，未来は開ける。
○人口減少への対応は，「待ったなし」の課題である。

（3）今後の基本的視点

ア　３つの基本的視点

①「東京一極集中」の是正
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
③地域の特性に即した地域課題の解決

イ　国民の希望の実現に全力を注ぐ

○地方への移住の希望に応え，地方への新しいひとの流れをつくる。
○若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

ウ　若い世代の結婚・子育ての希望に応える

○「質」を重視した雇用の確保による安定的な経済的基盤の確保が必要

○「子育て支援」は喫緊の課題
○男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要

（４）目指すべき将来方向と今後の基本戦略

ア　活力ある日本社会の維持のために

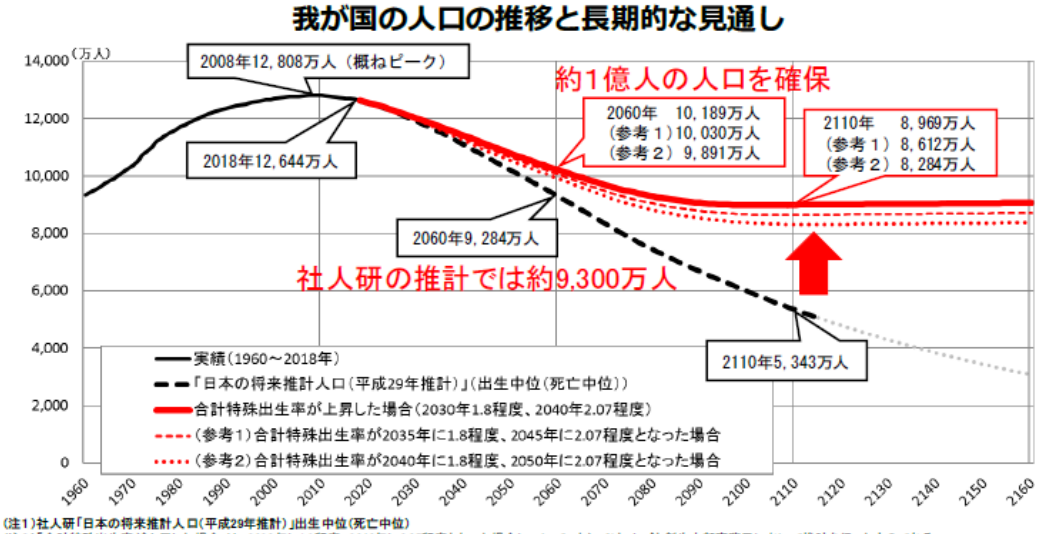
○人口減少に歯止めをかける。
○若い世代の希望が実現すると，出生率は 1.8 程度に向上する。
○人口減少に歯止めがかかると，2060 年に１億人程度の人口が確保される。
○さらに，人口構造が「若返る時期」を迎える。
○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると，2050 年代に実質 GDP 成長率は，1.5～２%程度が維持される。

イ　地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した，多様な地域社会の形成を目指す。
○外部との積極的なつながりにより，新たな視点から活性化を図る。
○地方創生が実現すれば，地方が先行して若返る。
○東京圏は，世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
○地方創生は，日本の創生であり，地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし，日本全体を引っ張っていく。

日本の将来人口

○ 社人研の推計(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
○ 仮に合計特殊出生率が上昇(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
○ 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



（注1）社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
（注3）実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月１日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

1

出典：内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部　資料より

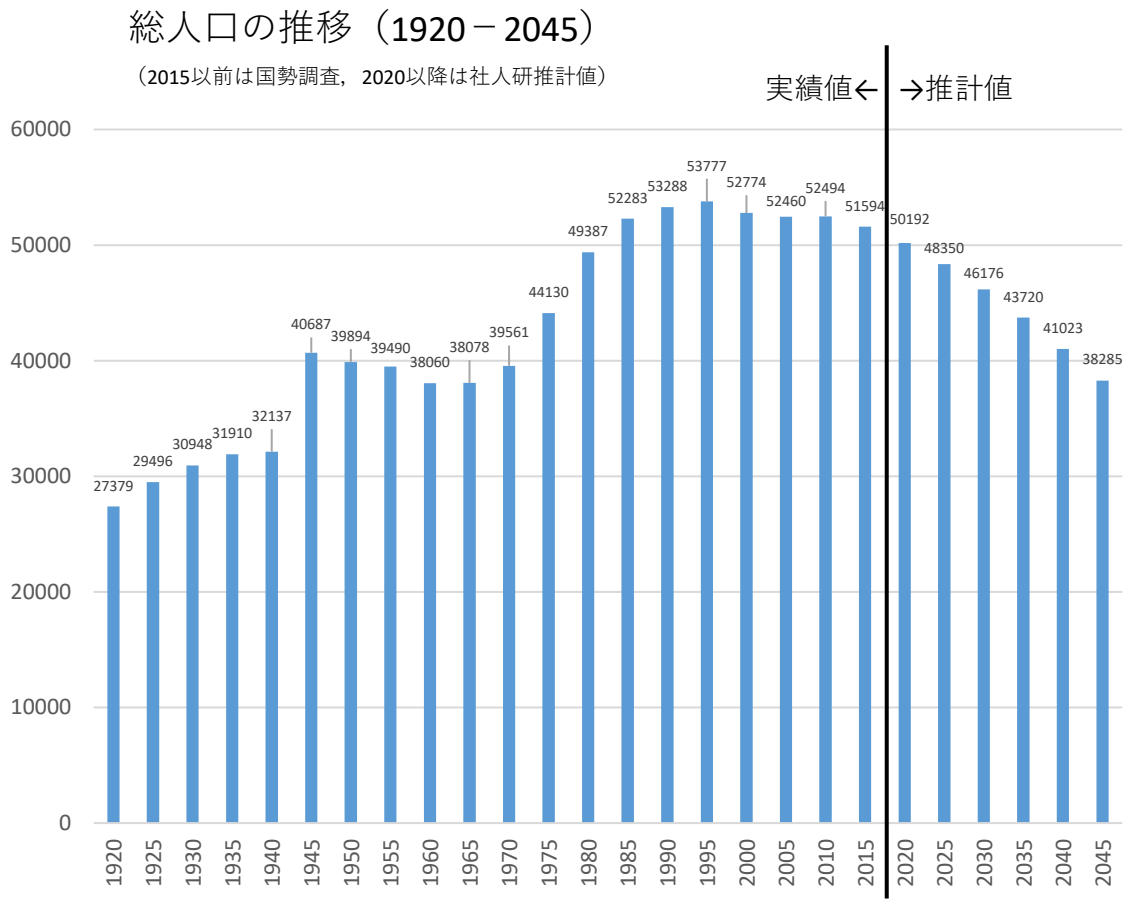
3　結城市の人口の現状分析

（1）総人口の推移と見通し

本市の人口は 1920 年から現在および将来にかけて下図のような推移を見せています。（2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）準拠の推計値）

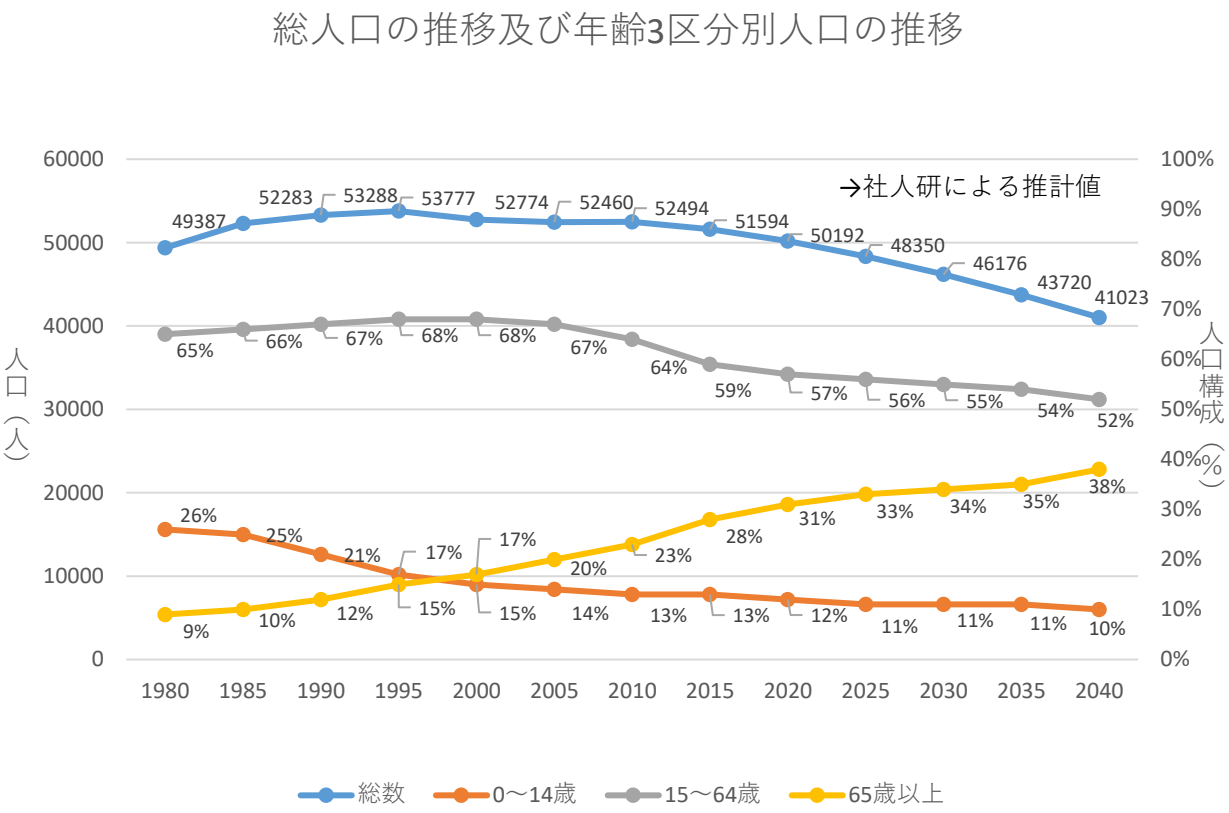
1995 年以降はバブル経済の崩壊に伴う住宅開発の停滞や我が国全体の少子高齢化が相まって減少傾向に転じましたが，住宅開発等が行われたこと等により，2005 年から 2010 年の間に再び増加に転じています。

将来推計については，現在の年齢構成，転入転出傾向が継続した場合，人口減少傾向が加速し，25 年後の 2045 年には総人口が約 38,000 人程度まで減少することが予測されています。



（２）人口の年齢構成の変化

本市の全人口に占める 15 歳未満の年少人口比率は低下を続け，2040 年には 10%まで低下すると予測されています。一方で 65 歳以上の高齢化率は一貫して上昇を続けており，2020 年時点で 30%を超え，2040 年には 38%に達すると予測されています。15 歳から 64 歳までの生産年齢人口比率は 2000 年から低下を続け，2040 年には 52%まで低下する予測となっています。

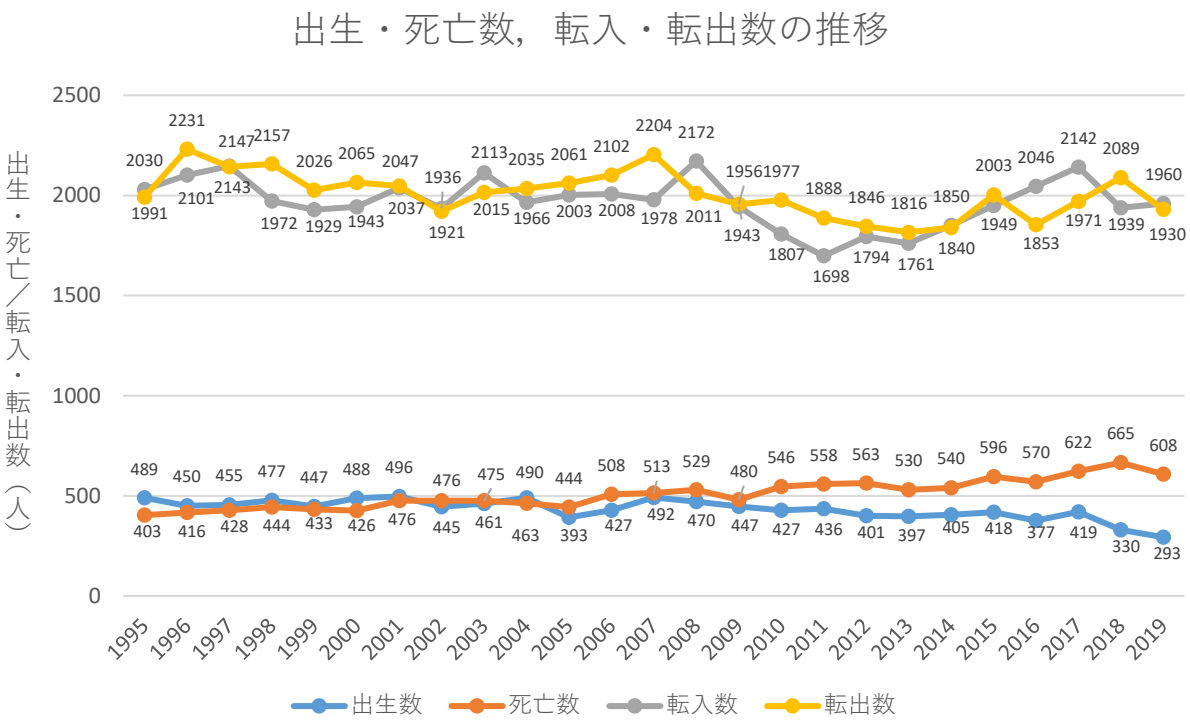


資料：国勢調査報告（総務省）

（３）人口動態の分析

本市の自然増減傾向を見ると，2005 年以降一貫して出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況が続いており，近年さらに自然減は大きくなりつつあります。

転入と転出の相関については，単年度では社会増となる年もありますが，表にある 25 年間のトータルでは 954 人の転出超過となっています。



資料：統計ゆうき

（４）人口の現状分析　まとめ

前項までの人口の現状分析結果を整理すると，以下のようなことが，本市の傾向または課題となっています。

【人口減少・少子高齢化は不可避】

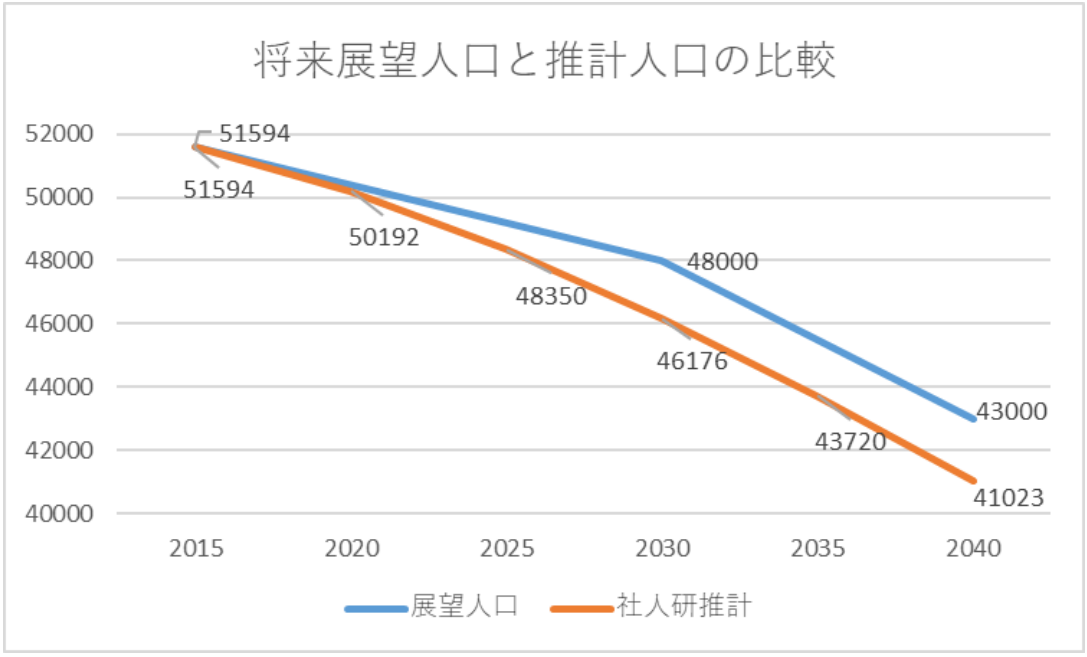
1980 年代以降，本市では進学・就職による転出と住宅取得や就職・結婚に伴う転入者が均衡していたため，人口は安定的に推移していました。しかし，2010 年代頃から，出生数の減少，死亡数の増加による自然減の増加により，人口減少が発生しています。

人口の社会流動性は東日本大震災以降高まっていますが，当面社会減と自然減の傾向が続くものと考えられるため，総人口は減少を続け少子高齢化が今後も進むことが予測されます。

（５）今後の展望

まず，自然増減に関しては，出生数について，親となる年齢世代がすでに減少傾向の世代に入っているために，急激な上昇は望めません。死亡数についても，いわゆる団塊の世代がその域に差し掛かっているため，一定数の死亡数があることは明らかであるため，自然増減による短期的な人口減の抑制は困難であるといえます。

一方の，社会増減に関しては，単年で転入超過を示す年もあるように，一定の転入需要が見込まれる都市形態であることがわかります。今後はこの強みを生かし，いかに転入する人を呼び込み，かつ，転出する人を思いとどまらせるかといった取り組みが必要となってきます。



結城市

結城市 人口ビジョン

２０２０改訂版

結城市　企画財務部　企画政策課
〒307-8501　茨城県結城市大字結城 1447
℡　0296-32-1111（代表）
http://www.city.yuki.lg.jp